



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3443 URL http://www.kawada.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 敏 TEL 03-3915-7722
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	76,908	△1.9	2,379	△51.2	2,209	△65.6	1,254	△77.5
29年3月期第3四半期	78,430	14.5	4,878	434.0	6,425	451.6	5,571	444.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,958百万円 (△61.7%) 29年3月期第3四半期 5,111百万円 (274.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	216.62	215.29
29年3月期第3四半期	976.68	975.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	117,875	45,519	38.2
29年3月期	108,754	43,859	39.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 45,027百万円 29年3月期 43,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	60.00	60.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	6.3	3,000	△49.2	2,700	△69.0	2,100	△74.2	362.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	5,859,570株	29年3月期	5,845,070株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	64,452株	29年3月期	64,014株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	5,792,111株	29年3月期3Q	5,704,647株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
受注、販売及び繰越高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高76,908百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益2,379百万円（同51.2%減）、経常利益は2,209百万円（同65.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,254百万円（同77.5%減）となりました。受注高につきましては82,844百万円（同9.1%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、売上高は、橋梁事業において高速道路会社の大型工事が順調に進捗したことに加え、鉄骨事業において渋谷駅街区東棟工事をはじめとした首都圏大型工事の製作が活況を呈していることにより、37,194百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。損益面は、高速道路会社をはじめとした大型工事の設計変更が当第3四半期連結会計期間での獲得までには至らなかったことで、結果として原価が先行する形となり、営業利益は1,927百万円（同44.6%減）となりました。受注高は、橋梁事業において第2四半期連結累計期間までの受注に加え、当第3四半期連結会計期間においても高速道路会社や都道府県をはじめとした大型工事を受注できたこと、また鉄骨事業においては引き続き首都圏を中心とした大型再開発工事関連の受注を積み重ねることができたことにより、鉄構セグメント全体の受注高は39,108百万円（同27.7%増）となりました。また受注の増加を受け次期繰越高は前年同四半期を大幅に上回ることができました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、売上高は、高速道路会社を中心に大型工事の進捗が順調に推移したことにより、23,256百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。損益面は、原価低減に加え、当第3四半期連結会計期間に完成を迎えた大型工事において設計変更の獲得ができたことにより、営業利益は1,281百万円（同183.9%増）と大幅に上回りました。受注高は、高速道路会社の大型補修工事をはじめとした受注を積み重ねることができたものの、前年同四半期を上回るまでには至らず、20,499百万円（同1.7%減）となりましたが、次期繰越高については、引き続き安定した水準を維持しています。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、売上高は、前連結会計年度に受注した大型システム建築の案件の進捗は順調に推移したものの、当第3四半期連結会計期間期初に受注を予定していた案件の契約時期の遅れなどから全体としての出来高が伸びなかったことで、9,559百万円（前年同四半期比33.2%減）となりました。損益面は、採算性が高いシステム建築の割合が低下したことにより、営業利益は581百万円（同69.8%減）となりました。受注高は、当第3四半期連結会計期間にシステム建築などの大型工事の受注が獲得できたものの、第2四半期連結累計期間までの受注の遅れを回復するまでには至らず、14,411百万円（同6.4%減）となりましたが、次期繰越高は前年同四半期を上回る水準となりました。

（その他）

その他におきましては、売上高は8,614百万円（前年同四半期比1.2%増）と前年同四半期並みの水準を確保しましたが、損益面につきましては、販売管理費の増加により営業利益は82百万円（同69.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における「資産の部」は、117,875百万円となり前連結会計年度末に比べ9,121百万円（+8.4%）増加しました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が5,056百万円、流動資産の「その他」に含まれる未収消費税等が2,027百万円及び建物・構築物が1,143百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、72,355百万円となり前連結会計年度末に比べ7,460百万円（+11.5%）増加しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が1,729百万円及び短期借入金等が6,931百万円それぞれ増加したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は、45,519百万円となり前連結会計年度末に比べ1,660百万円（+3.8%）増加しました。これは主に、利益剰余金が907百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の39.9%から38.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で合理的に把握出来るものを反映した結果、通期業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の連結業績予想の内容と変更ございません。なお、今後何らかの変化が認識された場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,456	8,257
受取手形・完成工事未収入金等	39,244	44,301
未成工事支出金	538	1,432
その他のたな卸資産	923	975
繰延税金資産	695	387
その他	3,361	5,449
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	53,215	60,796
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,207	5,351
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,750	2,125
航空機（純額）	1,469	1,113
土地	15,879	15,906
リース資産（純額）	2,664	2,470
建設仮勘定	648	396
有形固定資産合計	26,618	27,364
無形固定資産		
	558	598
投資その他の資産		
投資有価証券	1,651	1,995
関係会社株式	25,816	26,204
長期貸付金	418	417
その他	1,266	1,331
貸倒引当金	△790	△832
投資その他の資産合計	28,361	29,115
固定資産合計	55,538	57,078
資産合計	108,754	117,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,631	23,360
短期借入金	4,068	11,000
1年内返済予定の長期借入金	6,780	7,021
1年内償還予定の社債	380	330
リース債務	719	577
未払法人税等	453	199
未成工事受入金	3,530	3,698
賞与引当金	1,726	889
完成工事補償引当金	261	118
工事損失引当金	1,550	1,527
その他	4,341	3,488
流動負債合計	45,443	52,213
固定負債		
社債	305	240
長期借入金	10,673	11,498
リース債務	2,071	1,996
繰延税金負債	173	278
再評価に係る繰延税金負債	1,591	1,591
役員退職慰労引当金	392	415
退職給付に係る負債	3,632	3,552
資産除去債務	197	202
負ののれん	190	175
その他	223	191
固定負債合計	19,451	20,142
負債合計	64,895	72,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,135	5,166
資本剰余金	10,600	10,621
利益剰余金	25,639	26,547
自己株式	△254	△257
株主資本合計	41,121	42,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,040	1,357
土地再評価差額金	919	919
為替換算調整勘定	462	488
退職給付に係る調整累計額	△136	183
その他の包括利益累計額合計	2,285	2,948
新株予約権	5	4
非支配株主持分	446	488
純資産合計	43,859	45,519
負債純資産合計	108,754	117,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	78,430	76,908
売上原価	68,212	68,505
売上総利益	10,217	8,403
販売費及び一般管理費	5,339	6,023
営業利益	4,878	2,379
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	35
受取賃貸料	113	111
負ののれん償却額	15	15
持分法による投資利益	2,069	217
補助金収入	102	124
その他	98	112
営業外収益合計	2,425	617
営業外費用		
支払利息	443	334
貸貸費用	353	329
その他	81	123
営業外費用合計	878	787
経常利益	6,425	2,209
特別利益		
固定資産売却益	24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
固定資産除却損	28	70
減損損失	19	—
投資損失引当金繰入額	—	26
退職給付制度改定損	—	46
特別損失合計	47	143
税金等調整前四半期純利益	6,402	2,065
法人税、住民税及び事業税	766	480
法人税等調整額	21	291
法人税等合計	788	772
四半期純利益	5,614	1,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,571	1,254

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	5,614	1,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	233
退職給付に係る調整額	38	162
持分法適用会社に対する持分相当額	△661	269
その他の包括利益合計	△502	665
四半期包括利益	5,111	1,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,068	1,917
非支配株主に係る四半期包括利益	42	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の連結子会社は、平成29年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日、平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。当制度移行に伴い、第1四半期連結累計期間において、特別損失として退職給付制度改定損46百万円を計上しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,449	21,558	14,291	70,299	8,130	78,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	490	224	18	733	379	1,112
計	34,940	21,782	14,309	71,032	8,510	79,542
セグメント利益	3,479	451	1,926	5,857	268	6,125

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,857
「その他」の区分の利益	268
セグメント間取引消去	△281
全社費用(注)	△1,456
その他の調整額	490
四半期連結損益計算書の営業利益	4,878

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,761	22,989	8,928	68,678	8,230	76,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	433	267	631	1,332	384	1,717
計	37,194	23,256	9,559	70,011	8,614	78,626
セグメント利益	1,927	1,281	581	3,790	82	3,873

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,790
「その他」の区分の利益	82
セグメント間取引消去	△309
全社費用(注)	△1,689
その他の調整額	505
四半期連結損益計算書の営業利益	2,379

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3. 補足情報

受注、販売及び繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	30,636	40.3	39,108	47.2	8,472	27.7
土木	20,863	27.5	20,499	24.7	△363	△1.7
建築	15,392	20.3	14,411	17.4	△980	△6.4
その他	9,024	11.9	8,824	10.7	△199	△2.2
合計	75,916	100.0	82,844	100.0	6,927	9.1

(2) 販売高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	34,940	43.9	37,194	47.3	2,254	6.5
土木	21,782	27.4	23,256	29.6	1,474	6.8
建築	14,309	18.0	9,559	12.1	△4,749	△33.2
その他	8,510	10.7	8,614	11.0	104	1.2
合計	79,542	100.0	78,626	100.0	△916	△1.2

(3) 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成29年12月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	70,977	60.2	78,566	61.0	7,589	10.7
土木	31,882	27.1	31,932	24.8	49	0.2
建築	12,940	11.0	16,698	13.0	3,758	29.0
その他	2,022	1.7	1,590	1.2	△432	△21.4
合計	117,822	100.0	128,787	100.0	10,964	9.3

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。